



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社JVCケンウッド 上場取引所 東  
コード番号 6632 URL <https://www.jvckenwood.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 江口 祥一郎  
最高経営責任者 (CEO)  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員 (氏名) 宮本 昌俊 TEL 045-444-5232  
最高財務責任者 (CFO)  
半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 2024年12月9日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	176,574	1.1	13,015	23.9	13,556	38.2	14,473	48.6	11,093	64.4	5,542	△70.5
2024年3月期中間期	174,704	10.5	10,503	76.9	9,807	70.3	9,740	68.4	6,750	83.6	18,811	10.7

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	73.55	73.01
2024年3月期中間期	43.04	42.86

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	308,598	125,075	118,454	38.4
2024年3月期	316,819	121,220	114,801	36.2

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2025年3月期	—	5.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	8.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	364,000	1.3	23,000	16.7	22,000	20.7	23,000	26.1	17,000	30.6	113.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	164,000,201株	2024年3月期	164,000,201株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	13,136,184株	2024年3月期	13,213,108株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	150,827,111株	2024年3月期中間期	156,825,652株

(注) 自己株式数には、株式報酬制度にかかる信託が保有する当社株式を含めています。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年11月1日 (金) にアナリスト及び機関投資家向けにオンライン説明会を開催する予定です。  
当日使用する決算説明資料については、2024年10月31日 (木) に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当中間期の経営成績の概況

## (当中間期の概況)

当社及び連結子会社における当中間連結会計期間の全社売上収益は、前期に引き続きセーフティ&セキュリティ分野の無線システム事業の販売が好調に推移し、第1四半期に続き中間期も過去最高の実績となったことや、モビリティ&テレマティクスサービス分野の海外OEM事業も堅調に推移したことなどから、前年同期比で増収となりました。

また、当中間連結会計期間の全社事業利益は、セーフティ&セキュリティ分野が過去最高の実績となり、モビリティ&テレマティクスサービス分野、エンタテインメントソリューションズ分野と合わせて3分野全てが増益となったことから、前年同期比で大幅な増益となりました。営業利益以下の段階損益についても、事業利益が増益となったことから、大幅な増益となりました。

なお、当中間連結会計期間の連結経営成績のサマリーは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	前年同期比	増減率
売上収益	174,704	176,574	+1,870	+1.1%
事業利益 <sup>※</sup>	10,503	13,015	+2,512	+23.9%
営業利益	9,807	13,556	+3,749	+38.2%
税引前中間利益	9,740	14,473	+4,732	+48.6%
親会社の所有者に帰属する 中間利益	6,750	11,093	+4,343	+64.4%

※売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除することにより算出され、主として一時的な要因からなる、その他の収益、その他の費用、為替差損益などを含みません。セグメントの業績評価は「事業利益」を使用して説明します。

また、当中間連結会計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	中間連結会計期間 (参考)
損益為替レート	米ドル	約156円	約150円	約153円
	ユーロ	約168円	約164円	約166円
前期(参考)	米ドル	約137円	約145円	約141円
	ユーロ	約150円	約157円	約153円

## \* 売上収益

当中間連結会計期間における売上収益は、セーフティ&セキュリティ分野の無線システム事業の販売が前期に引き続き好調に推移したことや、モビリティ&テレマティクスサービス分野の海外OEM事業が堅調に推移したことなどから、全社では前年同期比で約19億円増(1.1%増収)となる1,765億74百万円となりました。

## \* 事業利益

当社は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したものを「事業利益」としています。

当中間連結会計期間における事業利益は、増収に加えて商品ミックスが改善したことなどから、前年同期比で約25億円増(23.9%増益)となる130億15百万円となりました。

## \* 営業利益

当中間連結会計期間における営業利益は、事業利益が増益となったことに加え、固定資産売却益を計上したことなどから、前年同期比で約37億円増(38.2%増益)となる135億56百万円となりました。

## \* 税引前中間利益

当中間連結会計期間における税引前中間利益は、営業利益が増益となったことに加え、持分法適用関連会社の利益が増加したことなどから、前年同期比で約47億円の大幅増(48.6%増益)となる144億73百万円となりました。

## \*親会社の所有者に帰属する中間利益

当中間連結会計期間における親会社の所有者に帰属する中間利益は、税引前中間利益が増益となったことなどから、前年同期比で約43億円の大幅増(64.4%増益)となる110億93百万円となりました。

## (セグメントごとの売上収益及び損益)

セグメントごとの売上収益及び事業利益(△は損失)は以下のとおりです。

2025年3月期中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)

(単位:百万円)

セグメント		2024年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期 中間連結会計期間	前年同期比
モビリティ&テレマティクス サービス分野	売上収益	97,880	96,709	△1,170
	事業利益	1,761	1,992	+230
セーフティ&セキュリティ分野	売上収益	45,599	48,586	+2,987
	事業利益	8,660	9,916	+1,255
エンタテインメント ソリューションズ分野	売上収益	27,009	26,631	△378
	事業利益	140	965	+824
その他	売上収益	4,215	4,646	+431
	事業利益	△59	142	+201
合計	売上収益	174,704	176,574	+1,870
	事業利益	10,503	13,015	+2,512

## \*モビリティ&amp;テレマティクスサービス分野

当中間連結会計期間におけるモビリティ&テレマティクスサービス分野の売上収益は、前年同期比で約12億円減(1.2%減収)となる967億9百万円、事業利益は同約2億円増となる19億92百万円となりました。なお、事業利益には、為替ヘッジによるマイナス影響として約5億円が含まれています。

## (売上収益)

OEM事業は、車載用スピーカー、アンプ、アンテナ、ケーブル、レンズなど海外OEM事業の販売が好調に推移したことなどから、前年同期比で増収となりました。

アフターマーケット事業は、第1四半期連結会計期間に国内において自動車販売減の影響を受けたことなどから、当中間連結会計期間は回復傾向にあるものの、前年同期比で減収となりました。

テレマティクスサービス事業は、損害保険会社向け通信型ドライブレコーダーなどのテレマティクスソリューション関連商品の販売が大幅に減少したことから、前年同期比で大幅な減収となりました。

## (事業利益)

アフターマーケット事業及びテレマティクスサービス事業が減収の影響により前年同期比で減益となったものの、OEM事業が増収効果により前年同期比で増益となったことから、モビリティ&テレマティクスサービス分野全体でも、前年同期比で増益となりました。

## \*セーフティ&amp;セキュリティ分野

当中間連結会計期間におけるセーフティ&セキュリティ分野の売上収益は、前年同期比で約30億円増(6.6%増収)となる485億86百万円、事業利益は同約13億円増となる99億16百万円となり、中間連結会計期間として過去最高の売上収益及び事業利益となりました。

## (売上収益)

無線システム事業は、北米の公共安全市場において業務用無線機の販売が好調に推移したことなどから、前年同期比で約35億円増収となりました。

業務用システム事業は、株式会社JVCケンウッド・公共産業システムが、受注残の減少にともなう販売減の影響を受けたことなどから、前年同期比で約5億円減収となりました。

## (事業利益)

無線システム事業において人員増などにもない固定費が増加しましたが、増収効果により増益となったことなどから、セーフティ&セキュリティ分野全体では、前年同期比で増益となりました。

## \*エンタテインメント ソリューションズ分野

当中間連結会計期間におけるエンタテインメント ソリューションズ分野の売上収益は、前年同期比で約4億円減(1.4%減収)となる266億31百万円、事業利益は同約8億円増となる9億65百万円となりました。

## (売上収益)

メディア事業は、プロジェクターやポータブル電源の販売が堅調に推移したことなどから、前年同期比で約7億円増収となりました。

エンタテインメント事業は、コンテンツビジネスの販売が減少したことなどから、前年同期比で約11億円減収となりました。

## (事業利益)

メディア事業において増収となったことに加え、前期に実施した構造改革効果及び固定費削減効果などから、エンタテインメント ソリューションズ分野全体では、前年同期比で増益となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

## (資産、負債、資本等の状況に関する分析)

## \*資産

資産合計は、棚卸資産が増加しましたが、現金及び現金同等物や営業債権及びその他債権など流動資産が減少したことなどから、前連結会計年度末比で約82億円減となる3,085億98百万円となりました。

## \*負債

負債合計は、流動負債の減少に加えて、長期借入金の返済を進めたことなどから、前連結会計年度末比で約121億円減となる1,835億22百万円となりました。

## \*資本

資本合計は、米ドルやユーロなどで円高になったことからその他の資本の構成要素は減少しましたが、利益剰余金が約93億円増加したことなどから、前連結会計年度末比で約39億円増となる1,250億75百万円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、親会社の所有者に帰属する持分合計が増加したことなどから、前連結会計年度末比から2.2ポイント増加し38.4%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況に関する分析)

## \*営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動により増加した資金は159億58百万円となり、前年同期比で約54億円収入が増加しました。主な要因は、税引前中間利益が増加したことなどによるものです。

## \*投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動により減少した資金は78億70百万円となり、前年同期比で約2億円支出が減少しました。主な要因は、設備投資による支出が増加したものの、有形固定資産売却による収入が増加したことなどによるものです。

## \*財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動により減少した資金は102億46百万円となり、前年同期比で約8億円支出が減少しました。主な要因は、銀行借入金の返済を進めたものの、前年同期に実施した自己株式の取得による支出がなかったことなどによるものです。

なお、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比で約36億円増となる542億76百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(2025年3月期の業績予想について)

当中間連結会計期間については、セーフティ&セキュリティ分野が過去最高の実績となり、モビリティ&テレマティクスサービス分野、エンタテインメント ソリューションズ分野と合わせて3分野全てが増益となったことから、全社では期初の想定を大きく上回る実績となりました。

第3四半期連結会計期間以降についても、3分野全てにおいて堅調な業績を見込むことから、本日別途開示しました「2025年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、2024年4月26日に公表しました2025年3月期連結業績予想を修正いたします。

(単位：百万円)

	2024年3月期 連結業績	2025年3月期 前回発表予想 (2024年4月26日発表)	2025年3月期 今回修正予想 (2024年10月31日発表)	前回発表 予想比	前年 同期比
売上収益	359,459	362,000	364,000	+2,000	+4,541
事業利益 <sup>*</sup>	19,710	19,000	23,000	+4,000	+3,290
営業利益	18,226	18,200	22,000	+3,800	+3,774
税引前利益	18,245	18,000	23,000	+5,000	+4,755
親会社の所有者に帰属する 当期利益	13,016	12,500	17,000	+4,500	+3,984
為替レート	(米ドル)	145円	147円	±0円	+2円
	(ユーロ)	157円	159円	±0円	+2円

※売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除することにより算出され、主として一時的な要因からなる、その他の収益、その他の費用、為替差損益などを含みません。

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	57,874	54,276
営業債権及びその他の債権	67,863	61,413
契約資産	4,748	6,168
その他の金融資産	4,914	2,275
棚卸資産	62,906	65,342
製品回収権	254	317
未収法人所得税等	924	596
その他の流動資産	6,547	7,306
小計	206,032	197,697
売却目的で保有する資産	16	—
流動資産合計	206,049	197,697
非流動資産		
有形固定資産	61,955	61,436
のれん	2,665	2,602
無形資産	17,969	19,652
退職給付に係る資産	1,052	943
投資不動産	4,077	3,978
持分法で会計処理されている投資	5,880	6,952
その他の金融資産	10,432	8,901
繰延税金資産	6,160	5,848
その他の非流動資産	576	583
非流動資産合計	110,770	110,900
資産合計	316,819	308,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	53,430	52,675
契約負債	4,968	6,206
返金負債	4,915	4,239
借入金	19,194	20,409
その他の金融負債	6,110	5,378
未払法人所得税等	1,700	2,132
引当金	2,303	2,200
その他の流動負債	29,093	25,959
流動負債合計	121,717	119,201
非流動負債		
借入金	38,103	31,148
その他の金融負債	13,380	12,633
退職給付に係る負債	17,436	16,673
引当金	1,402	1,351
繰延税金負債	2,663	1,483
その他の非流動負債	895	1,030
非流動負債合計	73,881	64,320
負債合計	195,598	183,522
資本		
資本金	13,645	13,645
資本剰余金	42,209	42,263
利益剰余金	40,004	49,288
自己株式	△7,125	△7,104
その他の資本の構成要素	26,067	20,361
親会社の所有者に帰属する持分合計	114,801	118,454
非支配持分	6,418	6,620
資本合計	121,220	125,075
負債及び資本合計	316,819	308,598

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書  
(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	174,704	176,574
売上原価	121,655	118,490
売上総利益	53,048	58,084
販売費及び一般管理費	42,545	45,068
その他の収益	1,430	1,481
その他の費用	1,997	1,192
為替差損益 (△は損失)	△129	251
営業利益	9,807	13,556
金融収益	460	584
金融費用	708	697
持分法による投資損益 (△は損失)	181	1,030
税引前中間利益	9,740	14,473
法人所得税費用	2,673	2,863
中間利益	7,067	11,610
中間利益の帰属		
親会社の所有者	6,750	11,093
非支配持分	317	516
中間利益	7,067	11,610
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益	43.04円	73.55円
希薄化後1株当たり中間利益	42.86円	73.01円

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	7,067	11,610
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	128	△426
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△10	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	118	△426
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	9,848	△4,354
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,570	△1,342
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	207	55
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	11,626	△5,641
その他の包括利益合計	11,744	△6,067
中間包括利益	18,811	5,542
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,962	5,387
非支配持分	849	155
中間包括利益	18,811	5,542

## (3) 要約中間連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2023年4月1日時点の残高	13,645	42,029	28,811	△140	—	921	11,503
中間利益			6,750				
その他の包括利益						118	9,558
中間包括利益	—	—	6,750	—	—	118	9,558
自己株式の取得		△7		△4,500			
株式報酬取引		96		1			
配当金			△1,961				
連結範囲の変動							
子会社に対する所有持分の変動							
子会社の増資による 非支配持分の増減							
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			11			△11	
所有者との取引額合計	—	88	△1,950	△4,499	—	△11	—
2023年9月30日時点の残高	13,645	42,117	33,611	△4,640	—	1,028	21,062

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2023年4月1日時点の残高	1,644	391	14,461	98,807	4,923	103,731
中間利益			—	6,750	317	7,067
その他の包括利益	1,534		11,212	11,212	532	11,744
中間包括利益	1,534	—	11,212	17,962	849	18,811
自己株式の取得			—	△4,508		△4,508
株式報酬取引			—	97		97
配当金			—	△1,961	△20	△1,982
連結範囲の変動			—	—	306	306
子会社に対する所有持分の変動			—	—		—
子会社の増資による 非支配持分の増減			—	—	101	101
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			△11	—		—
所有者との取引額合計	—	—	△11	△6,372	387	△5,985
2023年9月30日時点の残高	3,179	391	25,661	110,396	6,160	116,557

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2024年4月1日時点の残高	13,645	42,209	40,004	△7,125	—	1,106	22,313
中間利益			11,093				
その他の包括利益						△426	△4,104
中間包括利益	—	—	11,093	—	—	△426	△4,104
自己株式の取得				△1			
株式報酬取引		122		22			
配当金			△1,809				
連結範囲の変動							
子会社に対する所有持分の変動		△68					
子会社の増資による 非支配持分の増減 その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替							
所有者との取引額合計	—	53	△1,809	20	—	—	—
2024年9月30日時点の残高	13,645	42,263	49,288	△7,104	—	680	18,209

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2024年4月1日時点の残高	2,256	391	26,067	114,801	6,418	121,220
中間利益			—	11,093	516	11,610
その他の包括利益	△1,176		△5,706	△5,706	△361	△6,067
中間包括利益	△1,176	—	△5,706	5,387	155	5,542
自己株式の取得			—	△1		△1
株式報酬取引			—	144		144
配当金			—	△1,809	△21	△1,830
連結範囲の変動			—	—		—
子会社に対する所有持分の変動			—	△68	68	—
子会社の増資による 非支配持分の増減 その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			—	—		—
所有者との取引額合計	—	—	—	△1,734	47	△1,687
2024年9月30日時点の残高	1,080	391	20,361	118,454	6,620	125,075

## (4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	9,740	14,473
減価償却費及び償却費	8,997	8,737
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△307	△640
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	141	108
金融収益	△460	△584
金融費用	708	697
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益 (△は益)	△94	204
固定資産売却損益 (△は益)	△495	△1,227
固定資産除却損	29	371
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△3,274	4,705
棚卸資産の増減額 (△は増加)	710	△4,106
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,625	△242
未払費用の増減額 (△は減少)	△186	△2,132
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	187	1,029
その他	364	△3,367
小計	13,436	18,027
利息の受取額	410	528
配当金の受取額	253	55
利息の支払額	△638	△627
法人所得税の支払額	△2,886	△2,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,575	15,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,504	△6,571
有形固定資産の売却による収入	1,650	4,115
無形資産の取得による支出	△4,177	△5,746
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△888	—
その他	△125	331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,045	△7,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,541	3,285
短期借入金の返済による支出	△1,753	△5,897
長期借入れによる収入	1,573	3,437
長期借入金の返済による支出	△4,878	△6,518
リース負債の返済による支出	△1,859	△2,168
自己株式の取得による支出	△4,500	△1
配当金の支払額	△1,961	△1,809
その他	△187	△575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,026	△10,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,135	△1,439
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,361	△3,597
現金及び現金同等物の期首残高	56,186	57,874
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	△102	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	50,722	54,276

## (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各分野に分野責任者を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社グループは、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化を図るため、「モビリティ&テレマティクスサービス分野」「セーフティ&セキュリティ分野」「エンタテインメント ソリューションズ分野」の3つの顧客業界分野別組織で事業活動を展開しており、報告セグメントの区分もこのとおりです。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

モビリティ&テレマティクスサービス分野	カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、ドライブレコーダー、車載用デバイス等の製造・販売、テレマティクスソリューション
セーフティ&セキュリティ分野	業務用無線機器、アマチュア無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器及び医用画像表示モニター等の製造・販売
エンタテインメントソリューションズ分野	プロジェクター、ヘッドホン、ホームオーディオ、ポータブル電源、業務用ビデオカメラ等の製造・販売、CD/DVD（パッケージソフト）等の受託ビジネス、CD/DVD（パッケージソフト）の製造、オーディオ・ビデオソフト・配信等のコンテンツ等
その他	サービスパーツ他

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失  
当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約中間連結財務諸表計上額	
	モビリティ&テレマテイクスサービス分野	セーフティ&セキュリティ分野	エンタテインメントソリューションズ分野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	97,880	45,599	27,009	170,489	4,215	174,704	—	174,704	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	97,880	45,599	27,009	170,489	4,215	174,704	—	174,704	
セグメント利益(△損失) (注)	1,761	8,660	140	10,562	△59	10,503	—	10,503	
その他の収益									1,430
その他の費用									1,997
為替差損益(△は損失)									△129
営業利益									9,807
金融収益									460
金融費用									708
持分法による投資損益(△は損失)									181
税引前中間利益									9,740

(注) セグメント利益(△は損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業利益で表示しています。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約中間連結財務諸表計上額	
	モビリティ&テレマテイクスサービス分野	セーフティ&セキュリティ分野	エンタテインメントソリューションズ分野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	96,709	48,586	26,631	171,927	4,646	176,574	—	176,574	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	96,709	48,586	26,631	171,927	4,646	176,574	—	176,574	
セグメント利益(注)	1,992	9,916	965	12,873	142	13,015	—	13,015	
その他の収益									1,481
その他の費用									1,192
為替差損益(△は損失)									251
営業利益									13,556
金融収益									584
金融費用									697
持分法による投資損益(△は損失)									1,030
税引前中間利益									14,473

(注) セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業利益で表示しています。

(後発事象)

(自己株式取得に係る事項)

当社は、2024年10月31日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、株主還元方針に基づき引き続き安定的な配当を重視するとともに、機動的な自己株式取得を含めた資本活用の柔軟性を高めることとし、2023年4月27日に公表しました中期経営計画「VISION2025」において、総還元性向を30～40%目安と定めました。この方針に沿って2024年度の株主還元と資本効率の向上を図るため、自己株式を取得することとします。

(2) 自己株式の取得の内容

- ① 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 : 4百万株 (上限とする)  
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 2.65%)
- ③ 株式の取得価額の総額 : 45億円 (上限とする)
- ④ 株式の取得期間 : 2024年11月1日～2025年1月31日
- ⑤ 株式の取得方法 : 東京証券取引所における市場買付け